

周南市経済波及効果分析の手引き

～周南市経済波及計算システムの利用マニュアル～

平成28年5月

周 南 市

目 次

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 産業連関表とは | 1 |
| 3 | 周南市産業連関表の見方 | 3 |
| 4 | 経済波及効果とは | 4 |
| 5 | 経済波及の流れ | 4 |
| 6 | 「周南市経済波及計算システム」の使い方 | 6 |
| 7 | 分析事例 | 8 |
| 8 | おわりに | 12 |

1 はじめに

地域の産業・経済は私たちの生活の基盤であり、また地域社会のあり様を決定づける最も重要な要素のひとつです。こうした地域経済・産業の成り立ちや特徴、様々な事象が地域経済・産業に与える影響を把握するために、産業連関分析という手法がよく用いられます。

産業連関分析は、地域の経済・産業構造が記述してある「地域産業連関表」を用いて、企業立地やイベント開催等の「経済波及効果」を測定する場合などに利用されています。

2 産業連関表とは

産業連関表とは、国や地域における一定期間（通常は1年）に行われた、財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもので、その国や地域の産業構造を読み解くことのほか、様々な企業活動や産業政策等の地域に対する経済波及効果の測定が出来ます。

また、産業連関表は以下の3つの表で構成されています。

① 取引基本表

取引基本表は、産業間の取引額や、その結果生み出された粗付加価値額、あるいは最終需要との関係を一覧にしたものです。

→行 域内における財・サービスに対する需要(需要構造) (単位：億円)

| | | 中間需要額 ¹ | | 最終需要額 ² | 市内生産額 ³ | |
|--------------------------|-------|--------------------|-----|--------------------|--------------------|-----|
| | | A産業 | B産業 | | | |
| ↓列 生産要素の投入(費用構造・技術構造) | 中間投入額 | A産業 | 30 | 150 | 120 | 300 |
| | | B産業 | 60 | 250 | 190 | 500 |
| 粗付加価値額 ⁵ | | | 210 | 100 | | |
| 市内生産額 | | | 300 | 500 | | |

生産額の一致
(行列の一致)

〈表の見方〉

縦（列）方向にA産業をみると、同じA産業から30億円、B産業から60億円の原材料等を購入し、210億円の粗付加価値額を上乘せして合計300億円の生産が行われたことがわかります。

1 中間需要額:財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出(=販売)することをいいます。

2 最終需要額:生産された財・サービスを、家計、政府、移輸出など取引の最終段階として消費することをいいます。

3 市内生産額:市内に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、中間需要と最終需要の合計(総供給)から移輸入でまかなった分を除いた額をいいます。

4 中間投入額:財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等(財・サービス)を、他の部門から投入(=購入)することをいいます。

5 粗付加価値額:各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれます。

また、A産業を横（行）方向にみると、A産業及びB産業の原材料等としてそれぞれ30億円と150億円の需要が生まれ、消費者の消費支出等の最終需要として120億円が生じて、合計として300億円の需要が生じたことが示されています。

なお、ある産業の縦（投入額）の合計と横（産出額）の合計は、同じ産業の生産活動を生産側と需要側からみたものであるため金額は等しくなります。

② 投入係数表

「投入係数」とは、市内生産額を1とした場合の原材料や生産要素への投入額を構成比で表したものです。この投入係数を産業ごとに算出し、一覧表にしたものを「投入係数表」といいます。

| | A 産業 | B 産業 |
|-------|--|--|
| A 産業 | 0.1 $\left(= \frac{30}{300} \right)$ | 0.3 $\left(= \frac{150}{500} \right)$ |
| B 産業 | 0.2 $\left(= \frac{80}{300} \right)$ | 0.5 $\left(= \frac{250}{500} \right)$ |
| 粗付加価値 | 0.7 $\left(= \frac{210}{300} \right)$ | 0.2 $\left(= \frac{100}{500} \right)$ |
| 市内生産額 | 1.0 $\left(= \frac{300}{300} \right)$ | 1.0 $\left(= \frac{500}{500} \right)$ |

③ 逆行列係数表

「逆行列係数」とは、ある産業に1単位の最終需要が増加した場合に、最終的に各産業において生じる生産額を表したものです。この逆行列係数を産業ごとに算出し、一覧表にしたものを「逆行列係数表」といいます。逆行列係数は産業連関分析の中心的な役割を果たします。

| | A産業 | B産業 |
|-----|-------|-------|
| A産業 | 1.282 | 0.769 |
| B産業 | 0.513 | 2.308 |
| 列和 | 1.795 | 3.077 |

3 周南市産業連関表の見方

産業連関表は、内生部門、粗付加価値部門、最終需要部門から構成され、それぞれの縦（列）・横（行）の合計として産業部門別に市内生産額が示されています。

また、市内生産額は、農業の生産額、製造業の製造品出荷額やサービス業の売上高などの合計であり、1年間の生産活動による、いわば地域の収入額を示しています。

また、周南市経済において財・サービスの供給と需要は等しく、縦（列）方向でみた市内生産額（各産業部門における産出額）と横（行）方向でみた市内生産額（各産業部門の需要額）とが一致しています。

平成24年周南市産業連関表（11部門）

（億円）

| 産業部門 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 最終需要 | | | 16 | 17 | 18 |
|--------------------|-------|------|--------|-------|------------------|-----|--------|--------|----------|---------|-----|--------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|
| | 農林水産品 | 鉱業産品 | 工業製品 | 建設・土木 | 電気・ガス・熱・水道・廃棄物処理 | 商業 | 地域サービス | 公共サービス | 対事業所サービス | 対個人サービス | その他 | 内生部門計 | 消費 | 市内資本形成 | 移輸出 | 需要合計 | （控除）移輸入 | 市内生産額 |
| 1 農林水産品 | 6 | 0 | 45 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 9 | 0 | 63 | 46 | 7 | 40 | 156 | △ 88 | 68 |
| 2 鉱業産品 | 0 | 0 | 2,722 | 4 | 256 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 0 | 0 | 2,982 | △ 0 | △ 1 | 17 | 2,998 | △ 2,978 | 20 |
| 3 工業製品 | 7 | 1 | 4,988 | 127 | 18 | 23 | 141 | 140 | 102 | 63 | 23 | 5,632 | 666 | 507 | 11,999 | 18,804 | △ 5,095 | 13,709 |
| 4 建設・土木 | 0 | 0 | 35 | 0 | 3 | 3 | 21 | 9 | 1 | 1 | 0 | 74 | 0 | 486 | 0 | 560 | 0 | 560 |
| 5 電気・ガス・熱・水道・廃棄物処理 | 0 | 0 | 399 | 3 | 19 | 21 | 15 | 33 | 5 | 17 | 0 | 514 | 110 | 0 | 67 | 691 | △ 74 | 618 |
| 6 商業 | 2 | 0 | 283 | 37 | 3 | 15 | 36 | 49 | 26 | 26 | 8 | 485 | 592 | 95 | 331 | 1,502 | △ 636 | 865 |
| 7 地域サービス | 5 | 8 | 353 | 48 | 15 | 136 | 719 | 102 | 71 | 36 | 8 | 1,502 | 1,136 | 133 | 642 | 3,413 | △ 681 | 2,732 |
| 8 公共サービス | 0 | 0 | 249 | 1 | 1 | 3 | 8 | 23 | 2 | 1 | 7 | 295 | 1,501 | 0 | 334 | 2,131 | △ 581 | 1,550 |
| 9 対事業所サービス | 3 | 0 | 229 | 49 | 17 | 48 | 106 | 67 | 73 | 15 | 1 | 610 | 48 | 54 | 249 | 961 | △ 234 | 727 |
| 10 対個人サービス | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 4 | 9 | 1 | 4 | 0 | 19 | 607 | 0 | 115 | 741 | △ 268 | 473 |
| 11 その他 | 1 | 0 | 14 | 8 | 1 | 9 | 22 | 16 | 9 | 2 | 0 | 80 | 0 | 0 | 5 | 85 | △ 33 | 52 |
| 12 内生部門計 | 25 | 11 | 9,318 | 279 | 333 | 258 | 1,072 | 450 | 291 | 174 | 47 | 12,257 | 4,706 | 1,281 | 13,799 | 32,043 | △ 10,667 | 21,376 |
| 13 家計外消費支出（行） | 0 | 2 | 143 | 11 | 12 | 17 | 46 | 19 | 12 | 12 | 0 | 274 | | | | | | |
| 14 粗 雇用者所得 | 9 | 4 | 873 | 210 | 64 | 337 | 466 | 738 | 211 | 143 | 1 | 3,057 | | | | | | |
| 15 付 営業余剰 | 24 | 2 | 90 | 24 | △ 131 | 170 | 772 | 54 | 108 | 71 | 0 | 1,184 | | | | | | |
| 16 加 資本減耗引当 | 9 | 1 | 1,418 | 21 | 303 | 61 | 328 | 292 | 86 | 52 | 2 | 2,574 | | | | | | |
| 17 価 間接税（除関税） | 2 | 1 | 1,887 | 17 | 42 | 22 | 67 | 15 | 19 | 23 | 0 | 2,096 | | | | | | |
| 18 値 （控除）経常補助金 | △ 2 | △ 0 | △ 19 | △ 2 | △ 5 | △ 0 | △ 18 | △ 18 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | △ 65 | | | | | | |
| 19 粗付加価値部門計 | 44 | 10 | 4,391 | 281 | 285 | 608 | 1,661 | 1,101 | 436 | 300 | 4 | 9,119 | | | | | | |
| 20 市内生産額 | 68 | 20 | 13,709 | 560 | 618 | 865 | 2,732 | 1,550 | 727 | 473 | 52 | 21,376 | | | | | | |

※四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しません。

【縦（列）方向にみる ～生産の際の費用構成がわかる～】

農林水産品の市内総生産額は68億円となっています。その生産に伴う費用構成をみると、同じ農林水産品部門から6億円、工業製品部門から7億円、商業部門から2億円などを購入し、中間投入の合計として25億円の原材料などの調達を行っています。

また、雇用者所得として9億円、営業余剰として24億円など、合計で44億円の新たな価値（粗付加価値）を生み出していることが分かります。

$$\begin{aligned}
 \text{《農林水産品》市内生産額} &= \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} \\
 68\text{億円} &= 25\text{億円} + 44\text{億円}
 \end{aligned}$$

【横（行）方向にみる ～生產品や原材料の販路がわかる～】

次に同じように、農林水產品部門を横にみると、市内生産額68億円の販売先がわかります。

まず、同じ農林水產品部門で6億円、工業製品部門で45億円など合計として63億円の原材料等の需要が生じています。（中間需要）

また、最終需要の項目では、市内の家計などの消費46億円や企業の資本投資などに7億円、市外への移輸出として40億円の需要が生じ、中間需要との合計は156億円となります。

市内の生産額は68億円なので、需要額の合計156億円との差額、88億円は市外から移輸入⁶していることとなります。

$$\begin{aligned} \text{《農林水產品》市内生産額} &= \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額} \\ 68\text{億円} &= 63\text{億円} + 93\text{億円} - 88\text{億円} \end{aligned}$$

4 経済波及効果とは

経済波及効果とは、ある産業部門に最終需要が発生したときに、その最終需要が当該産業部門の生産を誘発するとともに、他の産業部門の生産を次々に誘発していくことをいいます。

簡単にいえば、ある経済活動の変化をきっかけに、次々とほかの経済活動にも影響を与え、広がっていくことです。

よく湖面に広がる波紋に例えられます。



5 経済波及の流れ

経済波及効果（総効果）は、直接効果、間接1次効果、間接2次効果の3つの効果に分けられます。

① 直接効果

最終需要の増加によりもたらされた直接的な生産の増加額です。

例えば、「観光客の増加」であれば、観光客の消費による小売業、飲食店、運輸業の生産増加や小売業が販売する土産物などの生産の増加額です。

6 移輸入：市内の産業が市内の需要をまかなうために市外(国外)から調達した財・サービスが移入(輸入)であり、移入と輸入を合わせて移輸入といえます。

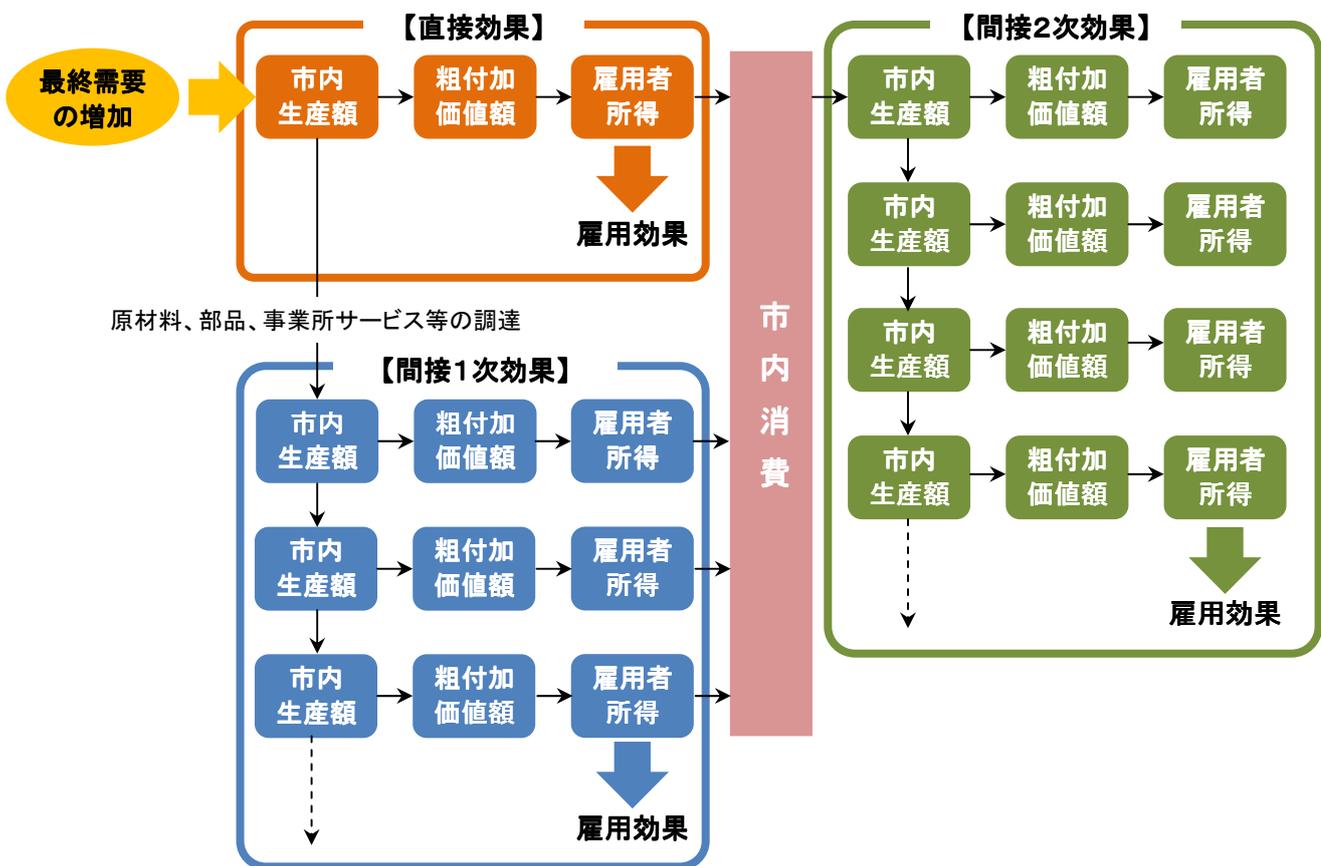
② 間接1次効果

最終需要が増加した産業の生産活動に伴って発生する関連産業の生産の増加額です。
例えば、「企業の誘致」であれば、立地した企業に原材料や部品、事業所サービスを供給する産業の生産の増加額などです。

③ 間接2次効果

直接効果と間接1次効果で増加した市内生産額のうち、いくらかは雇用者所得の増加となり、そのうち消費にまわされた金額は消費財⁷を生産する産業の生産増加をもたらします。この消費財の生産増加に伴って新たに発生する生産の増加額です。

経済波及効果の流れ



7 消費財:消費者が自分で、または家族が消費または使用する目的で購入する製品のことをいいます。

6 「周南市経済波及計算システム」の使い方

「周南市経済波及計算システム」(ホームページに掲載)は、どの産業でいくら最終需要(金額)が増加するかを入力するだけで、周南市内への経済波及効果が出力されるようになっています。以下の留意事項をお読みいただき、計算システムをご利用ください。

留意事項

- 産業連関表による経済波及効果分析は、あくまでも経済モデルの一つを推計したものであり、実際の複雑な経済を100%反映したものではありません。
- 前提条件や仮定の置き方はさまざまであり、それによって分析結果は大きく異なります。
- 平成24年周南市産業連関表(33部門)を用いて間接2次効果までの試算が行えます。
- システムに入力する金額は最終需要の増加額です。例えば、製造業の市外への出荷額の増加、イベント等による市民の消費の増加、公共投資による市内での新たな建設事業の実施等です。
- 最終需要の増加が生じた産業ごと(105部門)に金額を入力して下さい。例えば、観光客の消費需要の増加であれば、宿泊業〇〇円、運輸業□□円、小売業△△円、食料品製造業◇◇円などとなります。
- 小売業と卸売業の生産額は売値から仕入値を引いた「利益」のみです(商業マージン)。例えば、観光客が小売店で土産物を購入した効果であれば、「小売」に商業マージン分だけを入力し、商業マージンを除いた土産物代を該当する製造業等の産業部門に入力して下さい。
- 最終需要の増加額のうち市内で生産された金額だけを入力して下さい。例えば、上記の土産物のうち、市内で生産されないとわかっているものは入力する金額には含みません。

ファイルの種類

次の2種類のエクセルファイルがありますので、分析内容によりファイルを選択して利用してください。

①周南市経済波及計算システム(その1)

既存産業に対する最終需要の変化による波及効果を求めます。市内で既に生産を行っている企業等で、最終需要の増加に伴い売上高が増加する場合などに利用して下さい。

②周南市経済波及計算システム(その2)

企業の『新規』立地等に伴う波及効果はこちらを利用して下さい。市内に新たな企

業などが立地したり、市内で生産が行われていない全く新しい産業の立地がもたらす経済波及効果も試算できます。

※（その2）のファイルでは、新たに立地した企業や産業の投入構造や雇用係数は全国版の産業連関表を用いて計算を行っています。

シートの構成

主なシートは次の4種類です。なお、計算精度を確保するために産業部門を105部門に細分化して計算を行っていますが、それぞれの産業部門において1社もしくは2社の企業しか存在しない場合には、企業名が特定される可能性があることから、計算プロセスを非表示にし、33部門の計算結果を表示しています。

① 「需要増加」

該当する産業部門（105部門）に金額（単位：百万円）を入力すると、「計算結果（33部門）」シートと「フロー図」シートに算出結果が表示されます。

② 「計算結果（33部門）」

「需要増加」シートに入力された値をもとに算出された経済波及効果、生産誘発効果（額）⁸、粗付加価値誘発効果（額）⁹、雇用創出効果¹⁰、誘発倍率¹¹が産業部門ごとに表示されます。

③ 「フロー図」

「需要増加」シートに入力された値をもとに算出された経済波及効果のフロー（流れ）が表示されます。

④ 「部門分類表」

「需要増加」シートに金額を入力する際の参考として、産業部門別の詳細分類一覧を掲載しています。

8 生産誘発効果:最終需要を賄うために直接・間接に誘発された市内生産額をいいます。

9 粗付加価値誘発効果:最終需要によって誘発された市内生産額に伴い誘発された粗付加価値額をいいます。

10 雇用創出効果:誘発された粗付加価値額に伴い、新たに生じた雇用者所得によって増加した雇用者数をいいます。

11 誘発倍率:直接・間接に誘発された生産誘発効果などが、もともとの最終需要額に対してどれくらい大きくなるかの倍率を表します。

7 分析事例

実際に「経済波及効果算出システム」を使って、「クリエイティブ産業」が周南市へ立地した場合の経済波及効果について試算してみます。

条件設定

- ・立地産業は、「広告業」と仮定。
- ・「従業員5人程度」の事業所の立地により、2億500万円の市内生産額の増加が発生したと仮定。
- ・市内で生産される売上は、全て市外へ販売（移輸出）。

【参考】市内生産額の増加額の設定根拠

経済産業省「平成26年度特定サービス産業実態調査」から、「市内生産額の増加」を想定。

対象産業の(全国)年間売上高とそれに基づく市内生産額の増加額

| 業種 | 従業員(人) ① | 売上高(百万円) ② | 従業員一人当たり 売上高(千円) ②÷①=③ | 市内生産額の 増加額(千円) ③×5人=④ |
|----|-------------|---------------|------------------------------|-----------------------------|
| 広告 | 15,710 | 645,215 | 41,070 | 205,352 |

(資料：経済産業省「平成26年度特定サービス産業実態調査」)

(1)市内に新たに企業が立地したケースのため「周南市経済波及計算システム(その2)」のファイルを使用します。

(2)「需要増加」シートに、市内生産額の増加額(最終需要の増加額)を次の4パターンから選択し、入力します。

- ①生産者価格評価 市内への需要のみ
- ②生産者価格評価 市外への需要含む
- ③購入者価格評価 市内への需要のみ
- ④購入者価格評価 市外への需要含む

| | A | B | C | D | E | F | G |
|-------|-----|------------|--------------------|------------|-----------|------------|-------|
| 1 | | | これらの列に最終需要増加額を入力する | | | | (百万円) |
| 2 | | | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | |
| 3 | | | 最終需要増加額 | | | | |
| 4 | | | 生産者価格 | | 購入者価格 | | |
| 5 | | 産業部門 | ①市内への需要のみ | ②市外への需要を含む | ③市内への需要のみ | ④市外への需要を含む | |
| 6 | 001 | 耕種農業 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 7 | 002 | 畜産 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 8 | 003 | 農業サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 9 | 004 | 林業 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 10 | 005 | 漁業 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ~~~~~ | | | | | | | |
| 99 | 094 | その他の公共サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 100 | 095 | 広告 | 205 | 0 | 0 | 0 | |
| 101 | 096 | 物品賃貸サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | |



計算結果はP10へ

最終需要の増加額入力パターンの使い分けについて

(ア) 価格評価の違いによる使い分け：①②「生産者価格評価」と③④「消費者価格評価」

価格評価には、生産者価格によるものと消費者価格によるものがあります。生産者価格とは、生産者が出荷するときの価格です。一方、購入者価格とは、消費者が通常、店で購入するときの価格で生産者価格に流通コストなどが含まれたものです。両者の関係は次式で表されます。

$$\text{購入者価格} = \text{生産者価格} + \text{卸売マージン} + \text{小売マージン} + \text{運輸マージン}$$

「平成 24 年周南市産業連関表」は、生産者価格によって作成されています。このため、経済波及効果を試算する際に入力する最終需要の増加額は、生産者価格によるものでなければなりません。

実際には、生産者価格によるデータの把握が困難で、購入者価格しか利用できない場合があります（例：市内イベントの参加者が購入した土産物の売り上げデータなど）。そこで、「周南市経済波及計算システム」では、最終需要の増加額を入力するとき、利用者が生産者価格による〇〇産業の最終需要増加額を把握している場合にはパターン①か②に、購入者価格によるものを把握している場合には③か④に、データを入力します。

③か④にデータを入力した場合、自動的に生産者価格による〇〇産業の最終需要の増加額、卸売マージン、小売マージン、運輸マージンに変換・分解され、それぞれ該当産業の最終需要の増加額に反映されます。

また、利用者が各マージン額を仮定して試算する場合には、①か②の〇〇産業、卸売業、小売業、運輸部門、それぞれの最終需要の増加額欄へ直接データを入力してください。

(イ) 需要の対象地による使い分け：①③「市内への最終需要のみ」と②④「市外への最終需要含む」

最終需要の増加額のうち、周南市への経済波及効果をもたらすのは周南市内で生産される財・サービスに対する最終需要だけです。このため、最終需要の増加額を入力する際には、市内への需要分だけを入力する必要があります。

そこで、最終需要の増加額を入力するとき、利用者が最終需要の増加額のうち市内への最終需要分を把握している場合にはパターン①か③に、市内・市外への最終需要を区別していない場合には②か④に、データを入力します。②か④にデータを入力した場合、自動的に市内への最終需要分だけが該当産業の最終需要の増加額に反映されます。

また、利用者が市内需要の割合を仮定して試算する場合には、想定される最終需要の増加額のうち市内で生産される財・サービスへの最終需要分を計算した上で、①か③の最終需要の増加額欄へ直接データを入力してください。

利用者が把握しているデータや条件設定に応じて、①～④を使い分けてください。また、最終需要の増加が複数の産業で生じることを想定する場合などには、産業部門毎に①～④を組み合わせ入力することもできます。

(3)「計算結果」シート(33部門)に、「直接効果」、「間接1次効果」、「間接2次効果」、「誘発倍率」などが表示されます。

また、産業部門ごとに「生産誘発効果」、「粗付加価値誘発効果」、「雇用創出効果」について経済波及効果が表示されます。

『広告業』

| A | B | C | D | E | F | G | H | I |
|----|---------------------|--------|--------|--------|--------|------|------|-----------|
| 1 | 周南市経済に対する経済波及効果(総括) | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | (百万円、人、%) | | | | | | | |
| 4 | 区分 | 経済波及効果 | | | | 総効果 | 誘発倍率 | 市全体に対する割合 |
| 5 | | 直接効果 | 間接効果 | | | | | |
| 6 | | | 間接一次効果 | 間接二次効果 | 間接効果合計 | | | |
| 7 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤=①+④ | ⑤/A① | | |
| 7 | A 生産誘発効果 | 205 | 132 | 24 | 156 | 361 | 1.76 | 0.02 |
| 8 | B 粗付加価値誘発効果 | 57 | 73 | 17 | 90 | 147 | 0.72 | 0.01 |
| 9 | C 雇用誘発効果 | 5 | 6 | 2 | 8 | 12 | 0.06 | 0.02 |
| 10 | | | | | | | | |

| 12 | (百万円、人) | | | | | | | | | | | | |
|----|------------------|--------|--------|--------|-----|-----------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|-----|
| 13 | 産業部門 | 生産誘発効果 | | | | 粗付加価値誘発効果 | | | | 雇用創出効果 | | | |
| 14 | | 直接効果 | 間接一次効果 | 間接二次効果 | 総効果 | 直接効果 | 間接一次効果 | 間接二次効果 | 総効果 | 直接効果 | 間接一次効果 | 間接二次効果 | 総効果 |
| 15 | 1 農林水産業 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 2 鉱業 | - | 0 | -0 | 0 | - | 0 | -0 | 0 | - | 0 | -0 | 0 |
| 17 | 3 飲食物品 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 4 繊維製品 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 5 パルプ・紙・木製品 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 20 | 6 化学製品 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 21 | 7 石油・石炭製品 | - | 0 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 22 | 8 窯業・土石製品 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 23 | 9 鉄鋼 | - | -0 | -0 | -0 | - | -0 | -0 | -0 | - | -0 | -0 | -0 |
| 24 | 10 非鉄金属 | - | 0 | -0 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | - | - | - |
| 25 | 11 金属製品 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 26 | 12 一般機械 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 27 | 13 電気機械 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 28 | 14 輸送機械 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 29 | 15 精密機械 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 30 | 16 その他の製造工業製品 | - | 2 | 0 | 2 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 31 | 17 建設 | - | 2 | 0 | 2 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 32 | 18 電力・ガス・熱供給 | - | 2 | 1 | 3 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 33 | 19 水道・廃棄物処理 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 34 | 20 卸売 | - | 1 | 0 | 1 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 35 | 21 小売 | - | 0 | 3 | 4 | - | 0 | 2 | 3 | - | 0 | 0 | 0 |
| 36 | 22 金融・保険 | - | 1 | 2 | 4 | - | 1 | 2 | 3 | - | 0 | 0 | 0 |
| 37 | 23 不動産 | - | 1 | 6 | 7 | - | 1 | 5 | 6 | - | 0 | 0 | 0 |
| 38 | 24 運輸 | - | 9 | 2 | 11 | - | 2 | 1 | 3 | - | 0 | 0 | 0 |
| 39 | 25 情報通信 | - | 91 | 2 | 93 | - | 50 | 1 | 52 | - | 3 | 0 | 3 |
| 40 | 26 公務 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 41 | 27 教育・研究 | - | 1 | 0 | 1 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 42 | 28 医療・保健・社会保障・介護 | - | 0 | 1 | 1 | - | 0 | 1 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 43 | 29 その他の公共サービス | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 1 | - | 0 | 0 | 0 |
| 44 | 30 対事業所サービス | - | 205 | 15 | 221 | - | 57 | 10 | 68 | - | 5 | 1 | 6 |
| 45 | 31 对个人サービス | - | 4 | 3 | 6 | - | 3 | 2 | 4 | - | 0 | 0 | 1 |
| 46 | 32 事務用品 | - | 1 | 0 | 1 | - | 0 | - | 0 | - | - | - | - |
| 47 | 33 分類不明 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 48 | 合計 | 205 | 132 | 24 | 361 | 57 | 73 | 17 | 147 | 5 | 6 | 2 | 12 |
| 49 | | | | | | | | | | | | | |

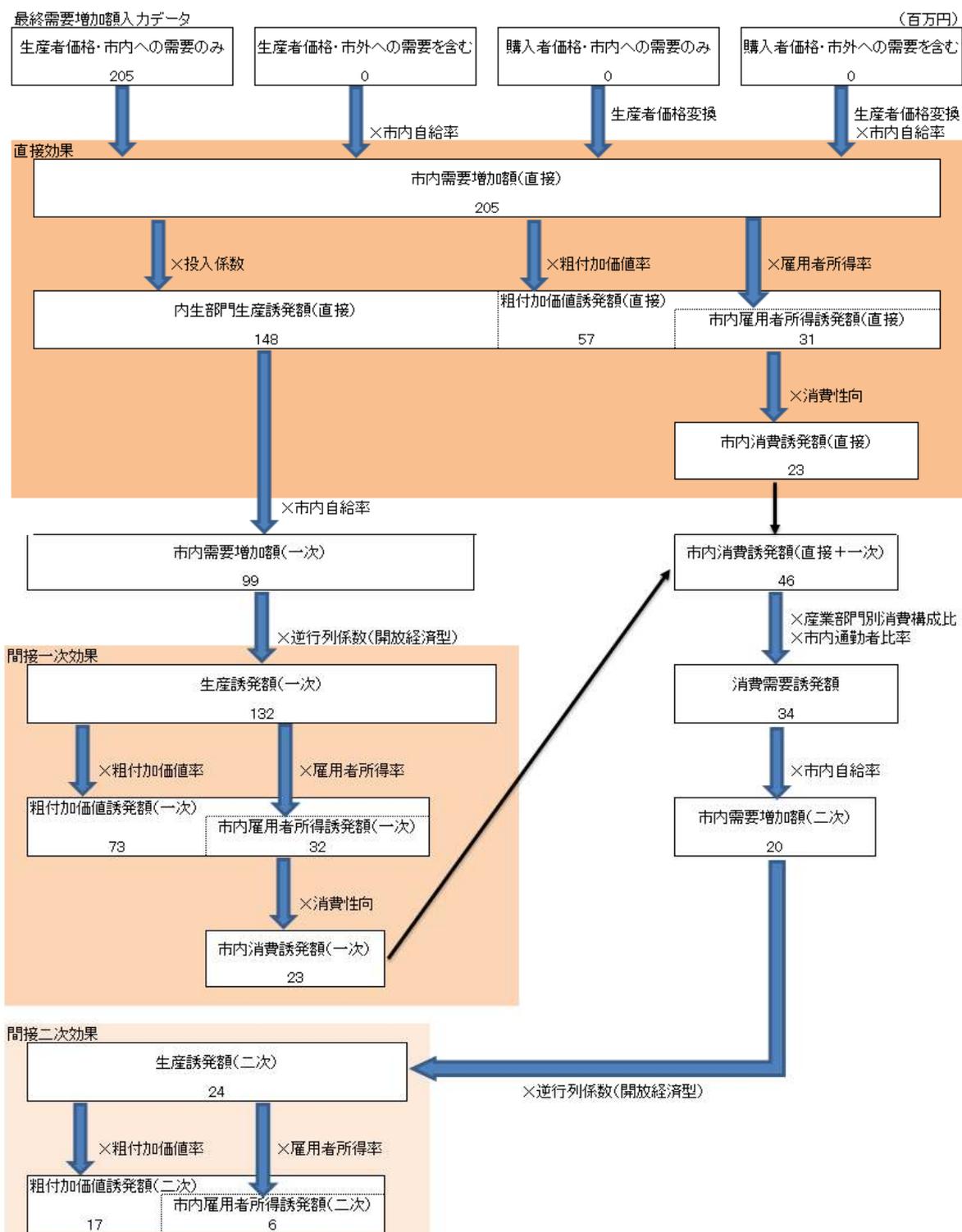
「A 生産誘発効果」は市内生産額の増加額であり、2億500万円の市内生産額の増加により、1億5500万円の間接効果が発生し、3億6000万円の経済波及効果が発生したことが分かります。その際の生産誘発倍率は1.76倍となり、通常、市町村であれば1.3~1.5倍あれば高いと考えられていますので、「広告業」は周南市にとって多くの他産業に経済波及する業種だといえます。

また、「B 粗付加価値誘発効果」は粗付加価値額の増加額(生産誘発額から中間投入分を除いたもの)であり、GDP(市内総生産)の増加額と捉えることができます。つまり、周南市内GDPが1億6200万円ほど押し上げられたことが読み取れます。

さらに、企業立地による新規需要の発生によって生産が誘発されると、その生産を行うための労働者が必要となり、関連産業を含め新たに11人の雇用が発生しています。

(4)「フロー図」シートに、経済波及効果のフロー（流れ）が表示されます。

経済波及効果フロー図



8 おわりに

経済波及効果の測定は、新たな企業立地や建設投資のように前提条件としての最終需要額が比較的わかりやすいものばかりではなく、イベント開催や観光客増加のように、最終需要額の設定が難しい場合もあり、何を分析したいのか、そのためには最終需要額をどう算出するのか精査しなければなりません。

また、算出された経済波及効果はあくまでも計算上の数字であり実際の複雑な経済を100%反映したものではありません。

ただ、その数字を読み解き、自分たちの地域内の産業のつながりや特徴（強み）を知ることによって、地域経済の自立や活性化のためのヒントをつかむことが出来るはずです。

この度作成した「周南市経済波及効果算出システム」は、取っ付き難い部分もありますが、ぜひご活用ください。

周南市経済波及効果分析 の手引き

平成28年5月

編集・発行 周南市政策推進部 企画課
〒745-8655 山口県周南市岐山通1丁目1番地
TEL 0834-22-8478 FAX 0834-22-8397
E-mail kikaku@city.shunan.lg.jp